

経済産業省が考える これからのヘルスケア産業の発展について

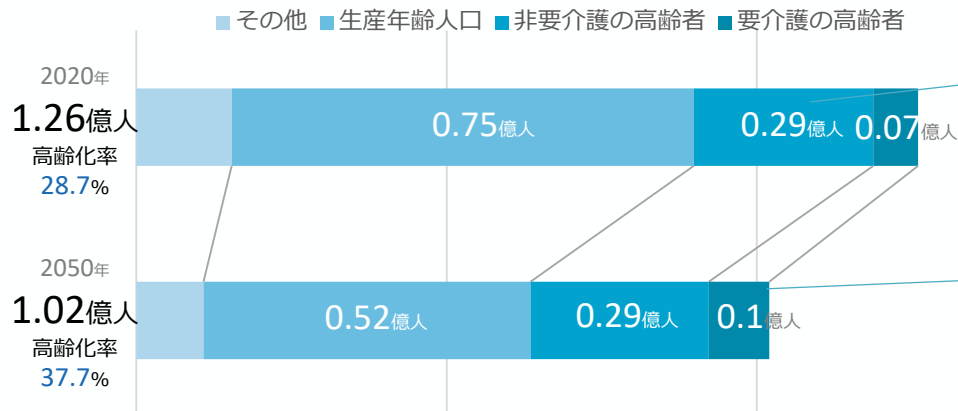
令和6年11月19日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

我が国が直面する課題と目指すべき方向性

人口・生産年齢人口・高齢者数・要介護者数の推移



- 総人口は20%減少し、中でも特に生産年齢人口は30%以上減少。また高齢化が進展し、約40%が高齢者、約10%が要介護者となり、対処をしなければ経済維持が困難に。

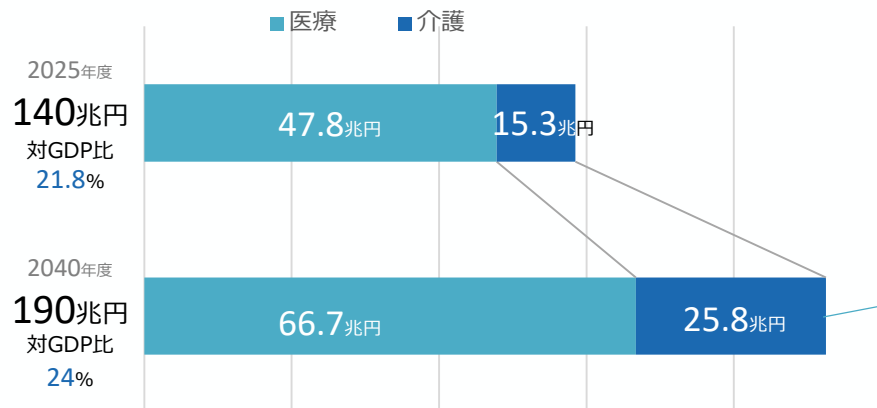
- 他方、平均寿命は延伸するため、健康な状態で長期間経済活動を行うことができる「健康寿命の延伸」が重要。

平均寿命の推移

	2020年	2050年
男性	81.6歳	83.5歳 (+1.9歳)
女性	87.7歳	90.3歳 (+2.6歳)

目標① 健康寿命の延伸

社会保障給付費の推移



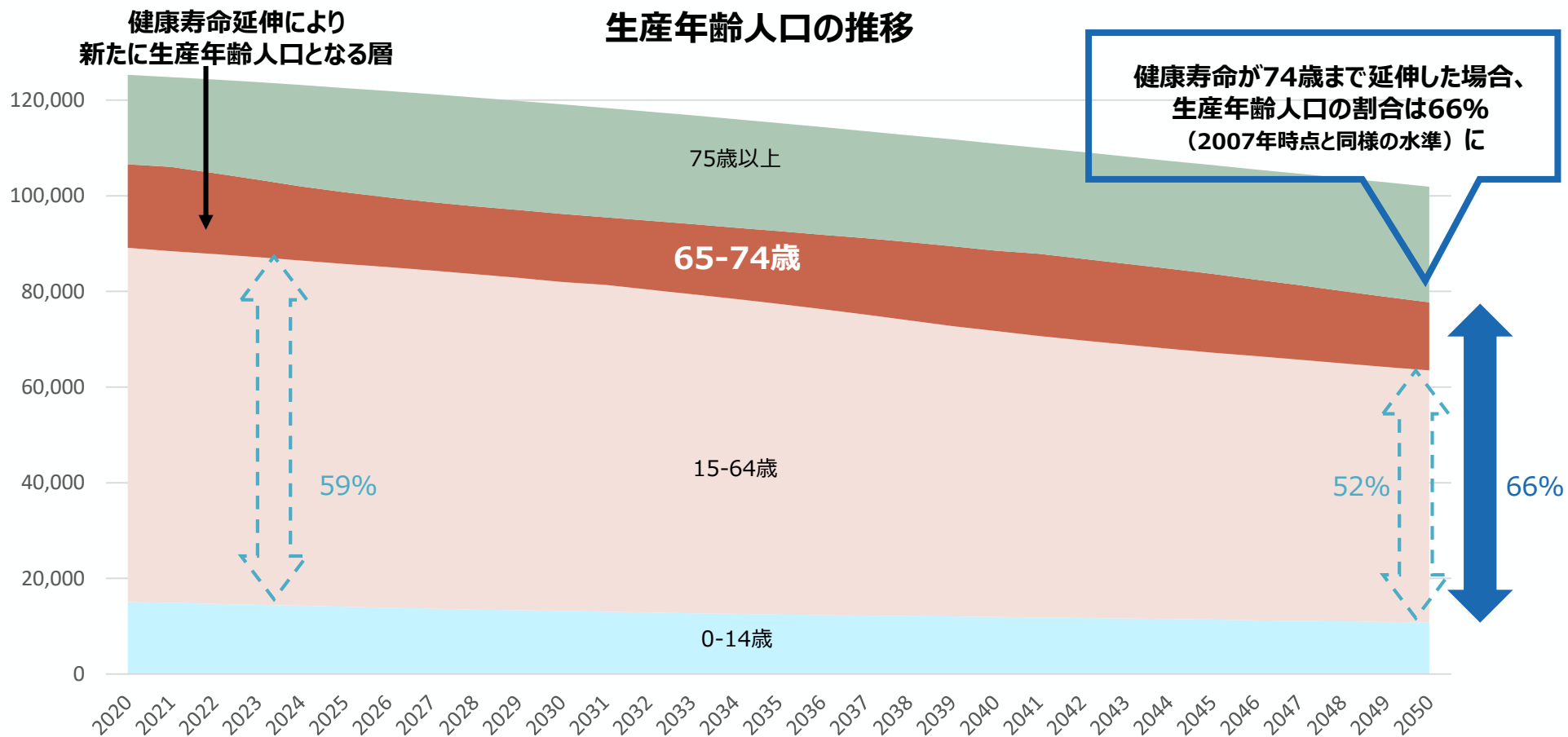
- 要介護者の増加に伴い、公的保険で賄われる社会保障の負担額も約35%増加する見込み。

- 人々の健康への投資、医療の質の高度化や、公的保険の範囲にとられない産業発展が重要。

目標②③ 産業市場の拡大

(出所) 人口・高齢化率については、国土交通省「2050年の国土に係わる状況変化」(令和2年9月)による。平均寿命については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。要介護者については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「人口推計(平成28年)」、厚生労働省「平成27年度介護給付実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成による。社会保障給付費については、内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局「基礎資料集」(令和4年3月)による。

健康寿命の延伸による生産年齢人口の変化

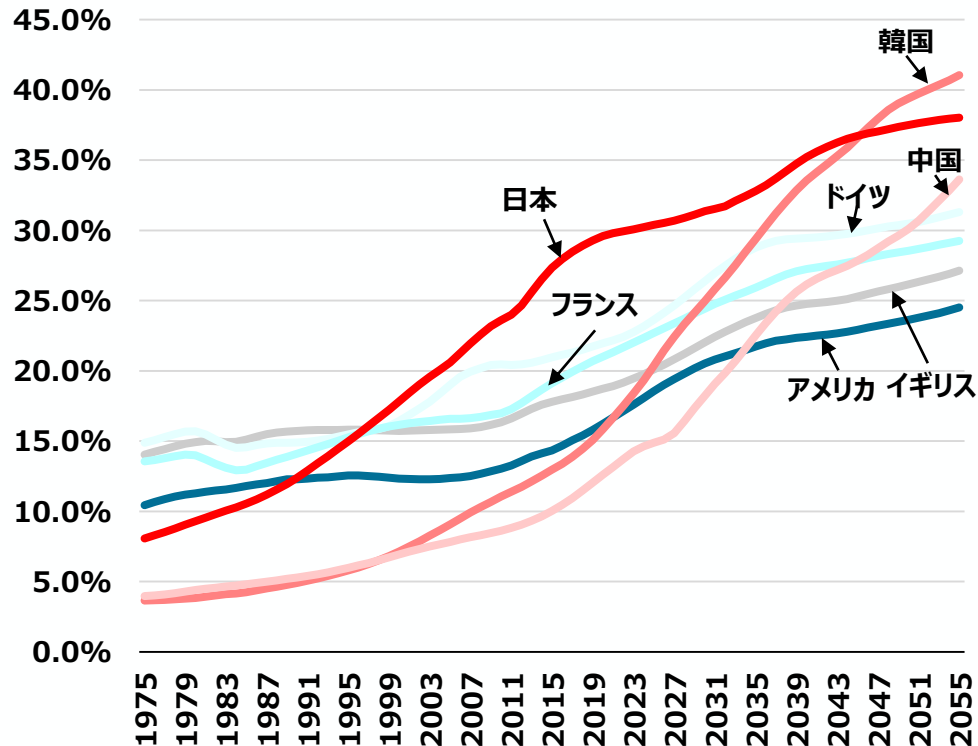


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成29年・中位推計)」

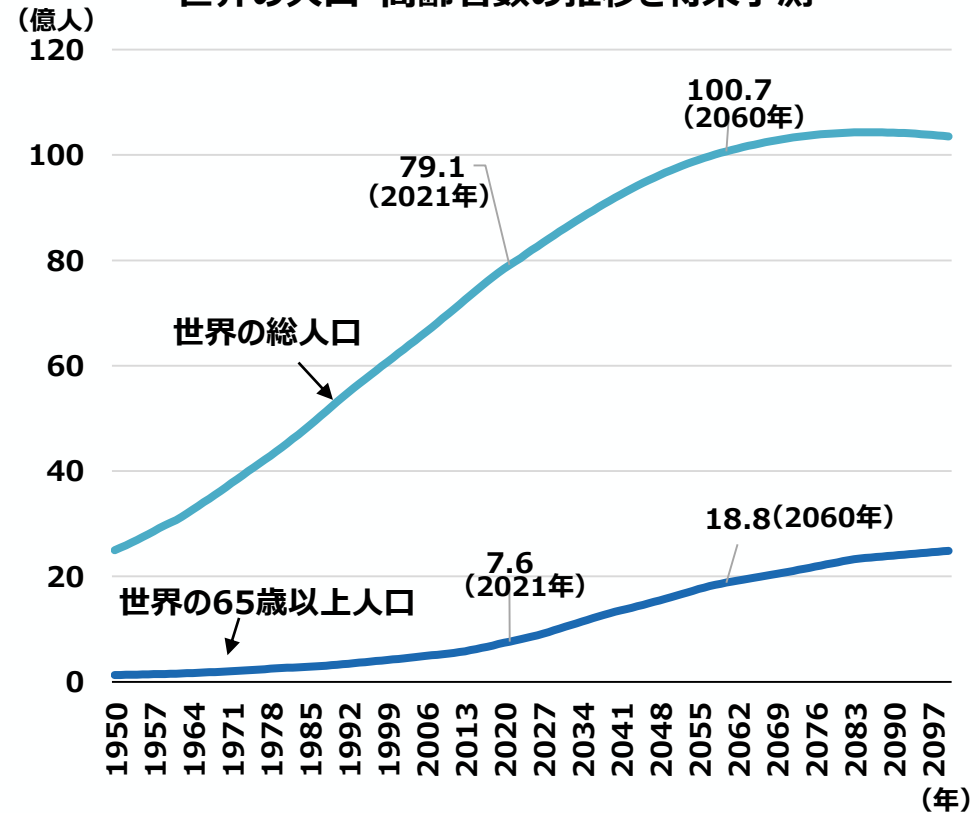
(参考) 今後は世界的にも高齢化が進行

- 日本では、2045年頃まで世界に先駆けて高齢化するが、その裏では世界的にも高齢化が進行。世界の高齢者数は**2021年：7.6億人**（高齢化率9.6%）から、**2060年：18.8億人**（18.7%）に。
- 高齢化にかかる課題先進国として、ヘルスケア分野で新たな需要の拡大・対応策の確立を実現できれば、今後、**高齢化の後を追ってくる諸外国への展開も視野**に入れることが可能に。

高齢化率（=65歳以上人口比率）の国際比較



世界の人口・高齢者数の推移と将来予測



(注) 2022年以降は、中位推計の予測値。

(出所) United Nations 「World Population Prospects 2022」

ヘルスケア政策の目指す姿と施策

国民の健康増進

持続可能な社会保障制度構築への貢献

経済成長

- (1) **健康経営の推進**（企業が従業員の健康づくりを「コスト」ではなく「投資」として捉え、人的資本投資の一環として推進）
- (2) **PHR（パーソナルヘルスレコード：健康診断結果や日常の脈拍や歩数のデータ）**を活用した新たなサービスの創出
- (3) **質の高いヘルスケアサービスの創出・振興**
- (4) **介護・認知症**等の地域課題への対応
- (5) **ヘルスケアベンチャー支援**
- (6) **医療・介護・ヘルスケアの国際展開**

目標

1

健康寿命を

2040年に**75歳以上**に

(2016年72歳から3歳増)

※厚生労働省「健康寿命延伸プラン」より

2

公的保険外の
ヘルスケア・介護に係る国内市場を

2050年に**77兆円**に

(2020年24兆円から53兆円増)

3

世界市場のうち日本企業の
医療機器の獲得市場を

2050年に**21兆円**に

(2020年3兆円から18兆円増)

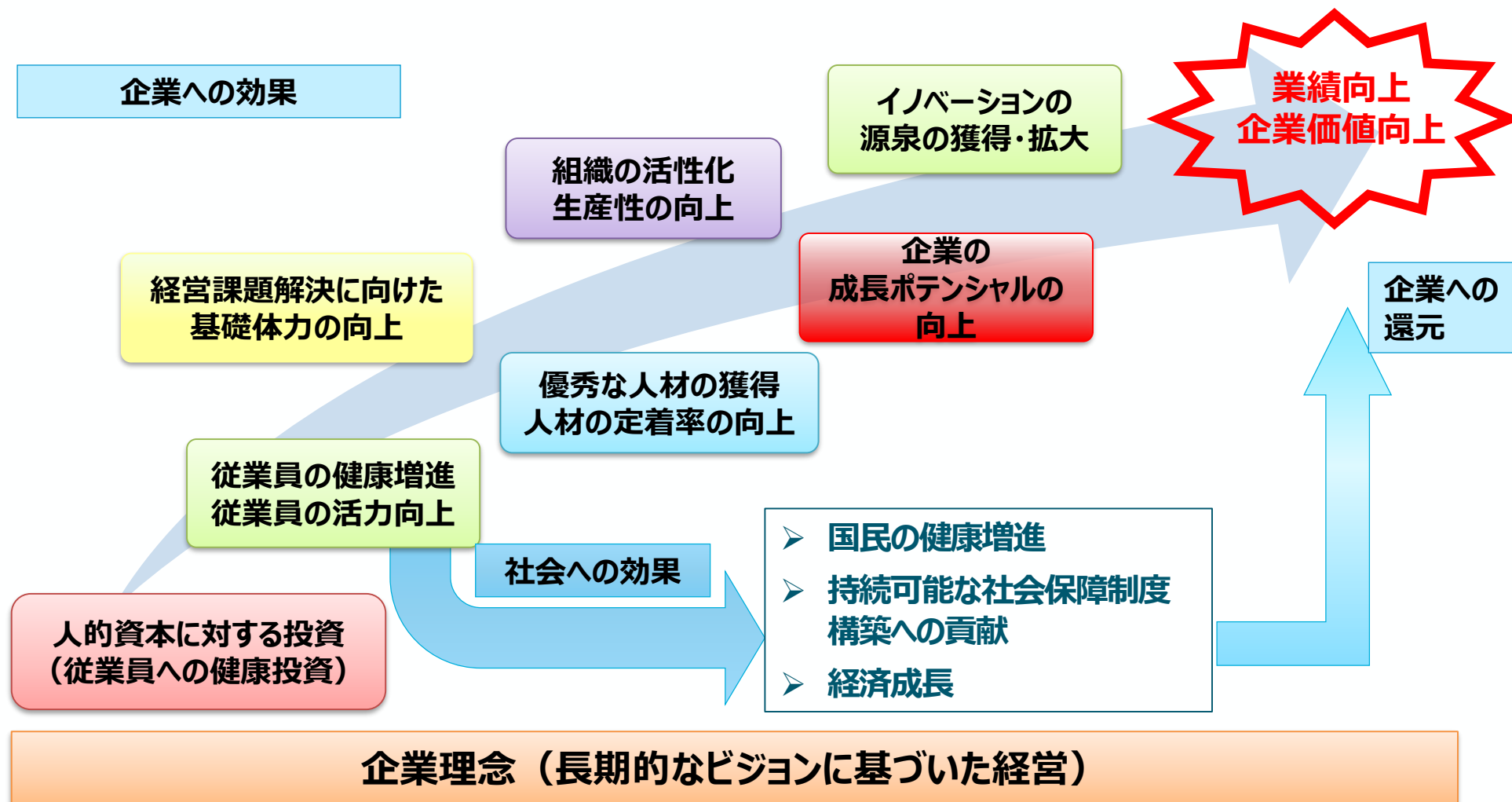
(1) 健康経営の推進

(2) PHRを活用した新たなサービスの創出

(3) 介護・認知症等の地域課題への対応







健康経営とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。



女性の健康に関する取組推進（経済損失額は年間3.4兆円）

- 対象として、規模が大きく、経済損失が短期で発生するため、職域での対応が期待される4項目^{※3}を抽出。
- これらの健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で年間約3.4兆円と推計^{※4}される。

経済損失計 (A+B) (年間) ^{※1} 計3.4兆円	女性特有		男女双方 ^{※3}		(参考) 男性特有	
	月経 随伴症 	更年期 症状 	婦人科 がん ^{※2} 	不妊治療 	前立腺 がん 	更年期 症状 ^{※4} 
	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
A うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—
B うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない ※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん
 ※3. 妊娠（不妊）/出産は、“女性”のみの課題ではなく、“男女双方に関係する課題だが、女性に負担がかりやすい課題”。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出
 ※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」（産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群（LOH症候群）診療の手引き）
 （出所）関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ポストン コンサルティング グループ試算（令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業））

従業員と企業との認識の不一致

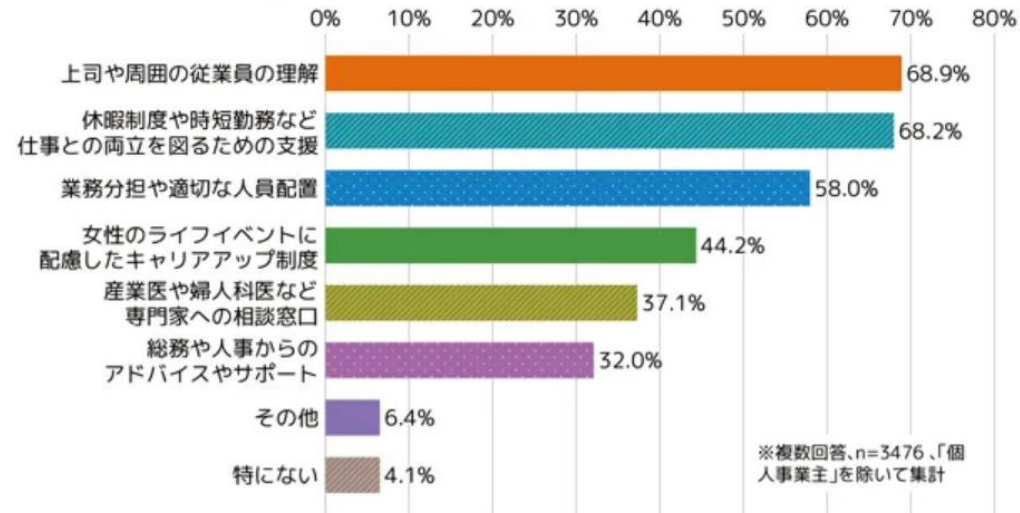
- 課題の解消に向けては、女性従業員側の支援ニーズが大きい一方、企業側が“ニーズを把握しづらく、何をすべきか分からない”というミスマッチが生じている。

従業員 (女性) の視点



約7割の女性が健康や体に関する十分な支援がないと感じている。※1
また、約7割の女性が望むサポートは、上司・周囲の理解。 ※2

Q. 女性特有の健康課題に対して、職場にどのような配慮があると働きやすいと思いますか？

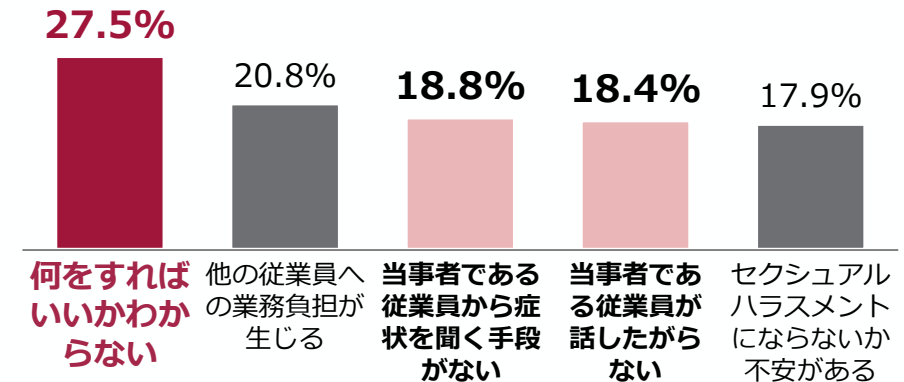


企業側の視点

何をすればいいか分からない (約3割)、当事者である従業員と話ができない (約2割)。 ※2



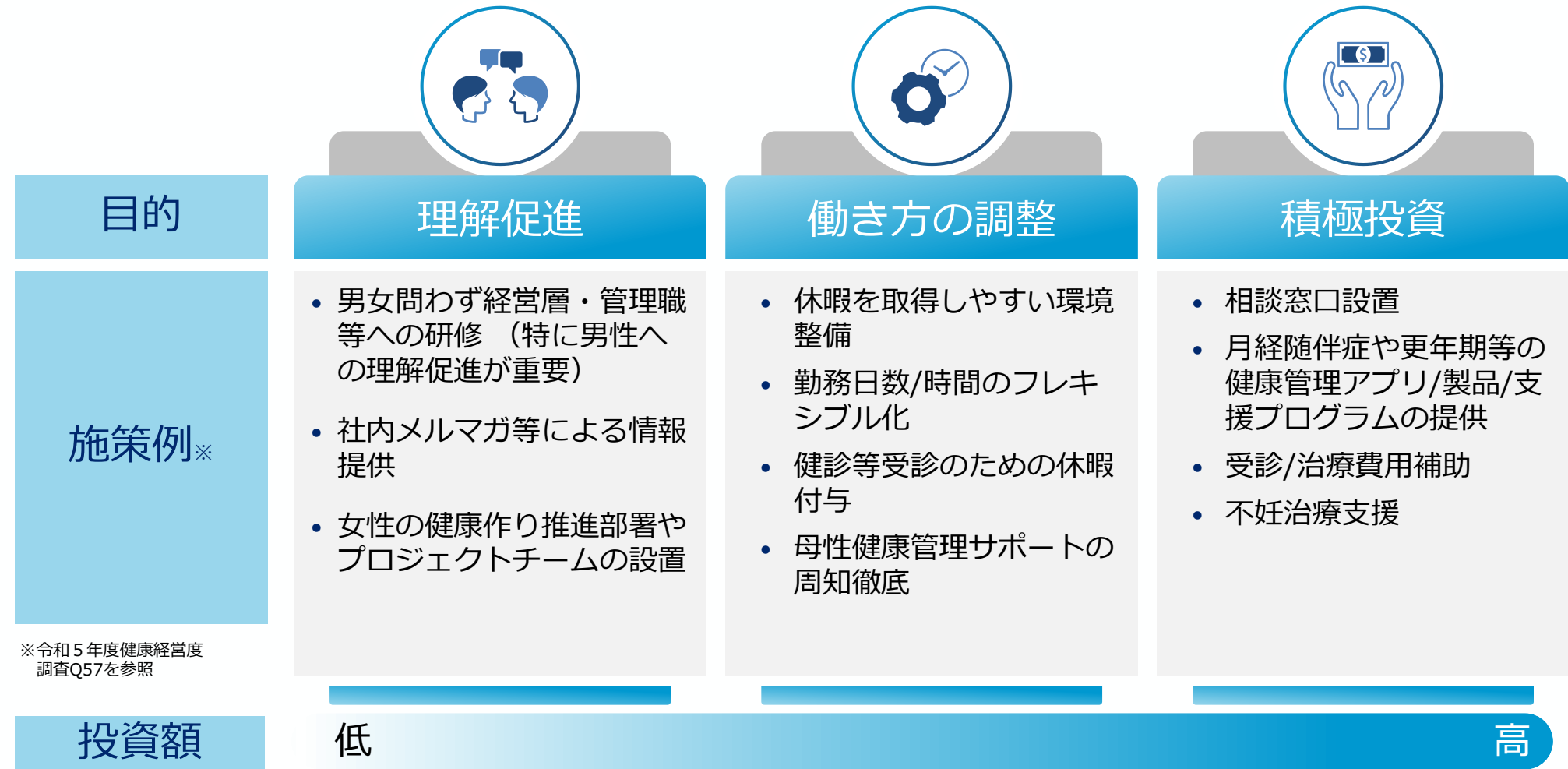
Q. 対策や従業員へのサポートを行う上で、困っていること・課題となることは？ (N=207; 複数回答)



- ※1 (出所) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 2022-04, 「正社員男女の健康意識に関する実態調査」
- ※2 (出所) 東京都実施, 2023-5, 都内で働く女性3500人+企業担当者200人へのアンケート調査結果 | (働く女性のウェルネス向上委員会HPより)

個々人の状況に応じた従業員支援策の必要性

- 個々人の状況について精緻に実態を把握し、より直接的な支援を提供するとともに、その効果や意義を経営としてモニタリングすれば、より質の高い健康経営の実践が可能に。



※令和5年度健康経営度調査Q57を参照

性別関係なく長く健康に働ける職場環境の整備を!

健康経営における 女性の健康施策の 効果検証プロジェクト

実施
日時

2025年度 4月～10月頃まで

女性の健康課題に関する取組を一步進めてみませんか

プロジェクトのメリット

- 第三者の視点を踏まえ、女性の健康に関する自社の**現状把握**ができます。
- 自社における女性の健康に関する取組の**効果の見える化**ができます。
- 自社の課題に合わせたメニュー選択により、**健康経営の質向上**を期待できます。
- 参加企業全体の中での自社の立ち位置を知ることができます。

対象者

健康経営、従業員の女性の健康促進に興味がある事業者



概要

- 参加企業様に女性の健康経営に関する新たな施策を実施していただきます。
- 健康経営度調査・申請のアンケート項目に回答いただくことで、女性の健康施策の効果がわかる客観的なフィードバックをお伝えします。

お問い合わせはこちら

主催：経済産業省ヘルスケア産業課
健康経営における女性の健康施策の
効果検証プロジェクト運営事務局
mail: exl-healthforwomen@meti.go.jp

協力：ポストンコンサルティング
グループ、健康経営優良法人
認定事務局 (日本経済新聞社)

スケジュール

- 25年度4月：女性の健康課題を解決するための**施策を選択**
下記メニューから1～複数個を選んで、貴社内で実施・効果検証
- 4月以降～9月：貴社内で**女性の健康施策実施**
- 10月：令和7年度**健康経営度調査・申請時に効果検証の結果を回答**
- 12月～3月：**フィードバックの送付**



2025年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2026年 1月 2月 3月

施策
選択

女性の健康施策実施

健康経営度
調査回答

フィードバックの送付

施策メニュー (現時点イメージ)

貴社の状況に合わせたメニューを選択できます
※令和6年度健康経営度調査Q57参照

理解促進

- 1 **研究プログラム**
女性の健康研修、
セルフケア研修
- 2 **管理者向け研修**
ジェンダー意識向上研修
- 3 **全社員向け
意識改革プログラム**
ダイバーシティ&
インクルージョン研修など

働き方の調整

- 1 **休暇制度**
生理休暇、介護休暇、
出産休暇 等
- 2 **フレックスタイム制度**
在宅勤務、短時間勤務
制度など

積極投資

- 1 **サービス・ツール
支援制度**
育児サポート、
メンタルヘルスサポートなど
- 2 **費用補助制度**
がん検診の費用補助、
育児費用補助など
- 3 **物品補助制度**
プライベートルームの
設置など

企業組織体制変革

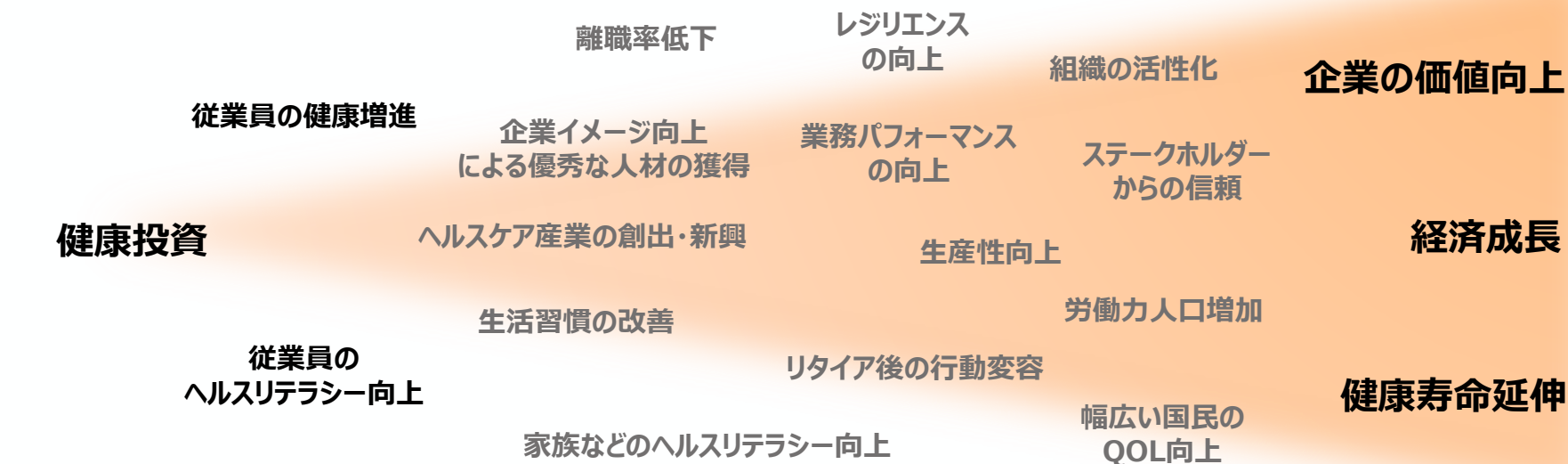
- 1 **クォーター制**
女性リーダーシップ枠の設定など
- 2 **ダイバーシティチーム**
ジェンダーバランス委員会の組成、女性サポートチームの設計

備考

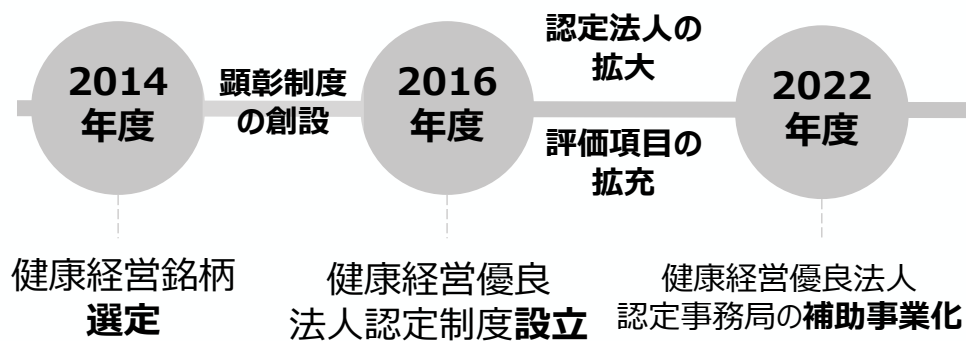
- 参加費は無料
- 施策導入のための費用補助はなし



健康経営の目指すべき姿



日本経済社会を支える
基盤としての健康経営



- 1 **健康経営の可視化と質向上**
健康経営の効果分析と適切な指標の検討
(健康増進、生産性・エンゲージメント向上等)
- 2 **新たなマーケットの創出**
健康経営を支える産業の創出と
国際展開の推進
- 3 **健康経営の社会への浸透・定着**
中小企業への普及拡大
制度運営の完全民営化

20XX年度

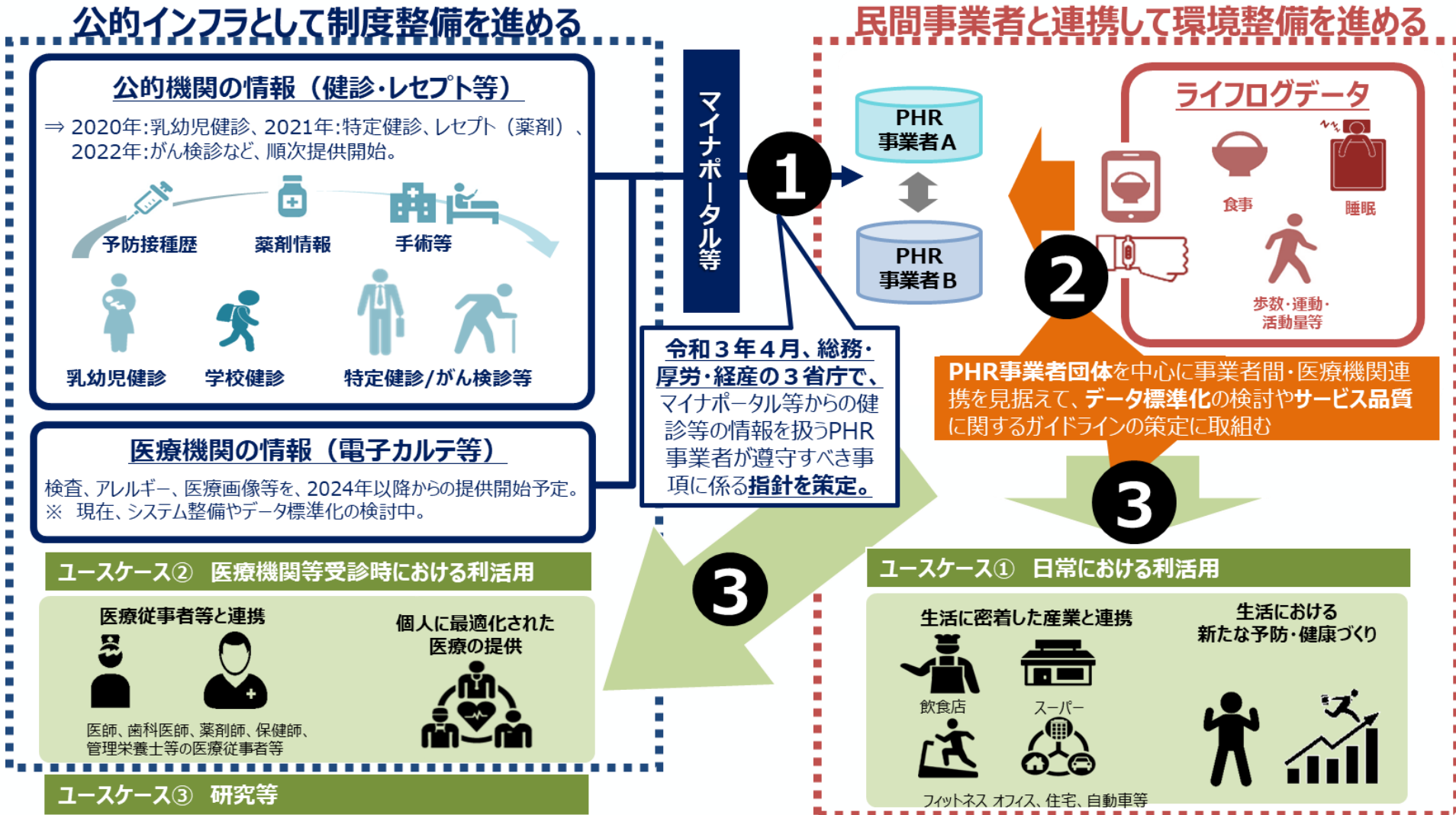
(1) 健康経営の推進

(2) **PHRを活用した新たなサービスの創出**

(3) 介護・認知症等の地域課題への対応

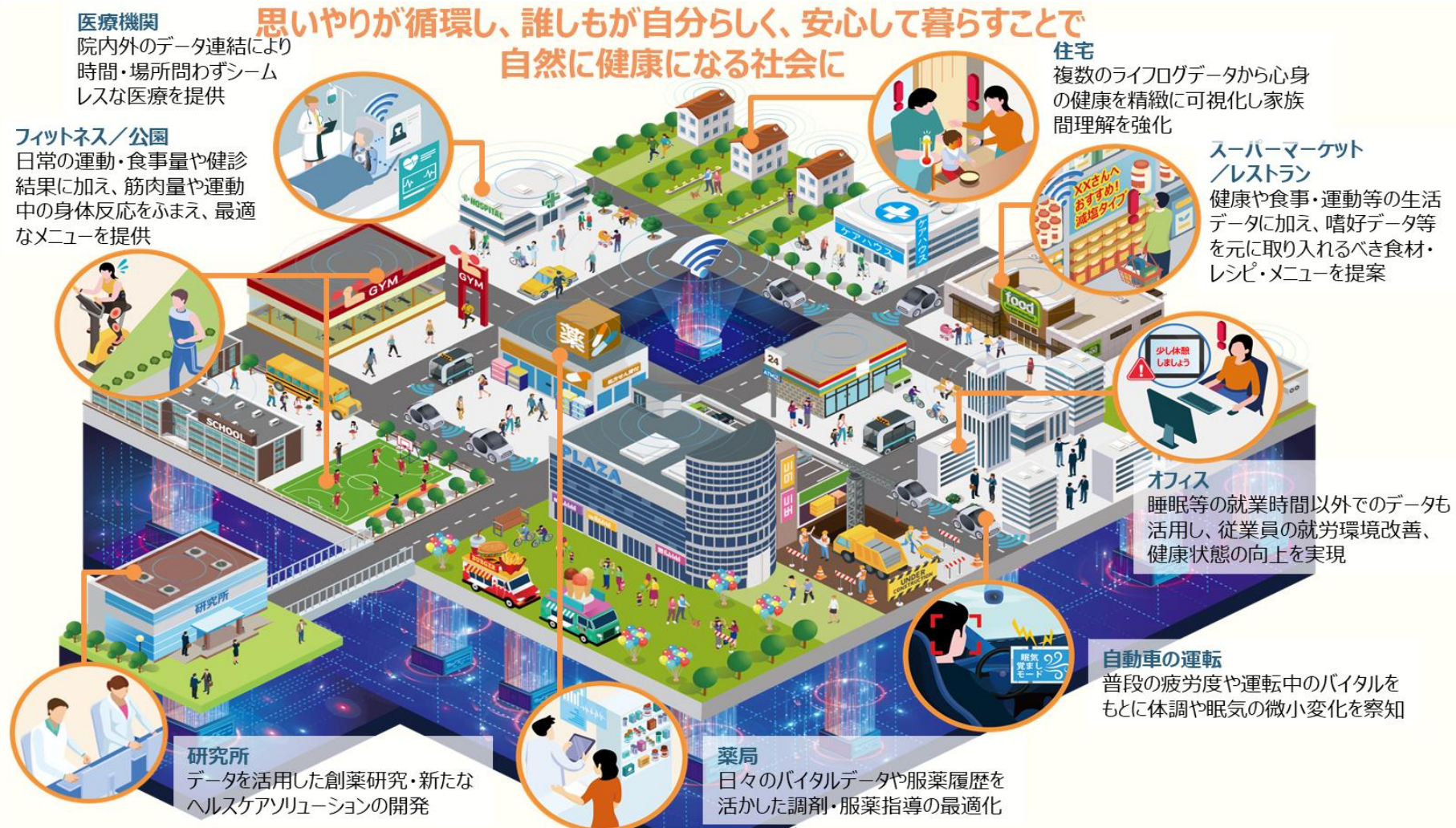
PHR (Personal Health Record) の全体像

- PHR (健診、レセプト、ライフログ等) を活用した新たな健康づくりや産業創出が期待されている。
- 経済産業省としては、①マイナポータルから取得できるデータを民間PHR事業者が活用できるための環境整備、民間団体と連携して②ライフログデータの標準化、③様々な分野と連携したユースケース創出を促進。



PHRを活用した新たなライフスタイルのイメージ

- 消費者接点を多く持つ生活関連産業によるヘルスケアサービス提供など、異分野参入等を促すことにより、様々な国民ニーズに対応する多種多様なヘルスケアサービスを創出していく。

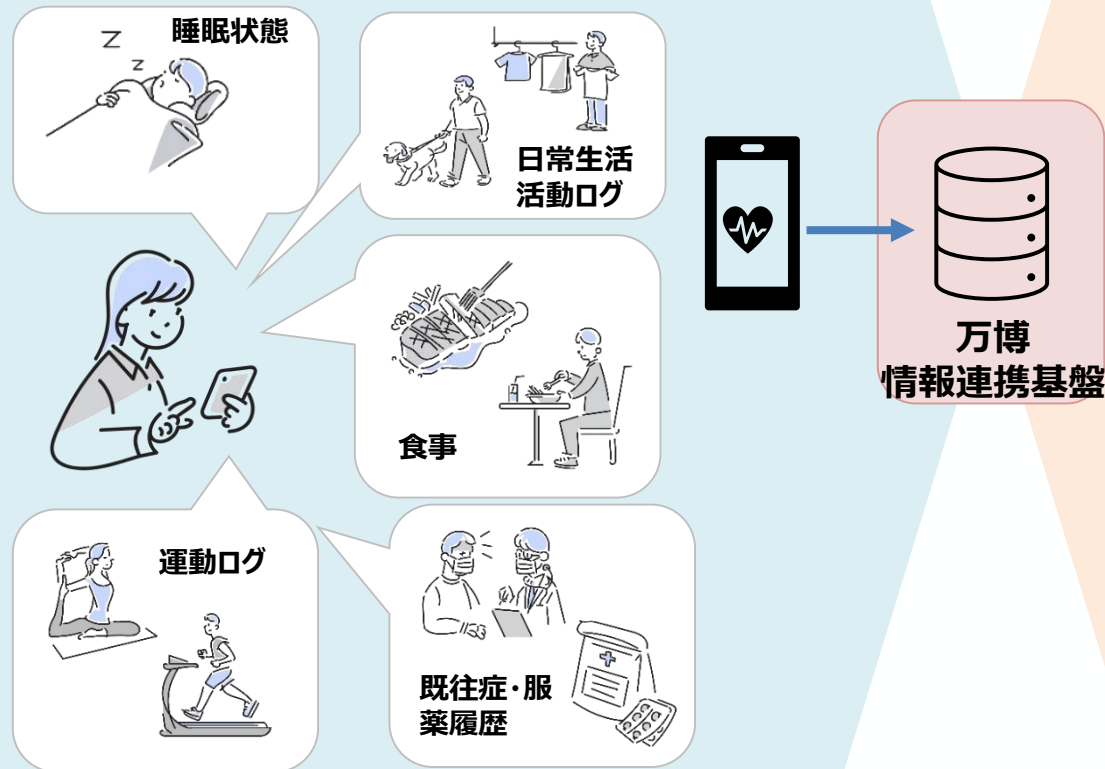


大阪・関西万博におけるPHR関連の取組

- 経済産業省では「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.5」に施策を登録し、万博の場でPHRを活用したユースケースの展示を実施する。

万博で活用するPHRデータ

ウェアラブル機器やスマートフォン内のアプリを活用し日常生活で取得可能なライフログや健診結果等のPHRを本事業で整備する情報連携基盤経由で共有



万博で提供するサービス・体験例

大阪・関西万博の場でPHRを活用しパーソナライズされた体験提供やPHRが普及した未来社会の姿を提示

運動

本人の願望を踏まえ、コンディションに合わせた最適な運動の提案



睡眠

日常生活で蓄積したPHRを元に個々人に最適化された睡眠環境を提供



食事

個人のPHR等を踏まえ、個人に最適化された食事メニューの提供



創出する10件のユースケース



パーソナライズされた食事アドバイス

今日何食べよ? byカロママプラス

～あなたの体調や好み!?を考えたお食事をパーソナルにご提案～

わくわく! 野菜でカラフルVR!

～あなたとあなたの大切な人たちでミライの健康を実践～

運動エンターテインメント



過剰なカロリーぶった斬れ!
VRチャンバラエクササイズ!

トレトレで楽しく歩く
→ カラDAスマイル!



PHRCYCLE

ライフスタイル・アドバイス



話せるPHR

～あなた自身と健康チャット～

ウェルネス・サポーター

～あなた専用の行動変容サポート～

SCANBE 3Dボディスキャンから
始まるヘルスケア体験



睡眠サポート

～New・Wellness Sleep Program～

アプリとホテルステイで栄養士による眠活サポート!

ZZZN SLEEP APPAREL

もっとグッスリ
(More IoT for good sleep)

(1) 健康経営の推進

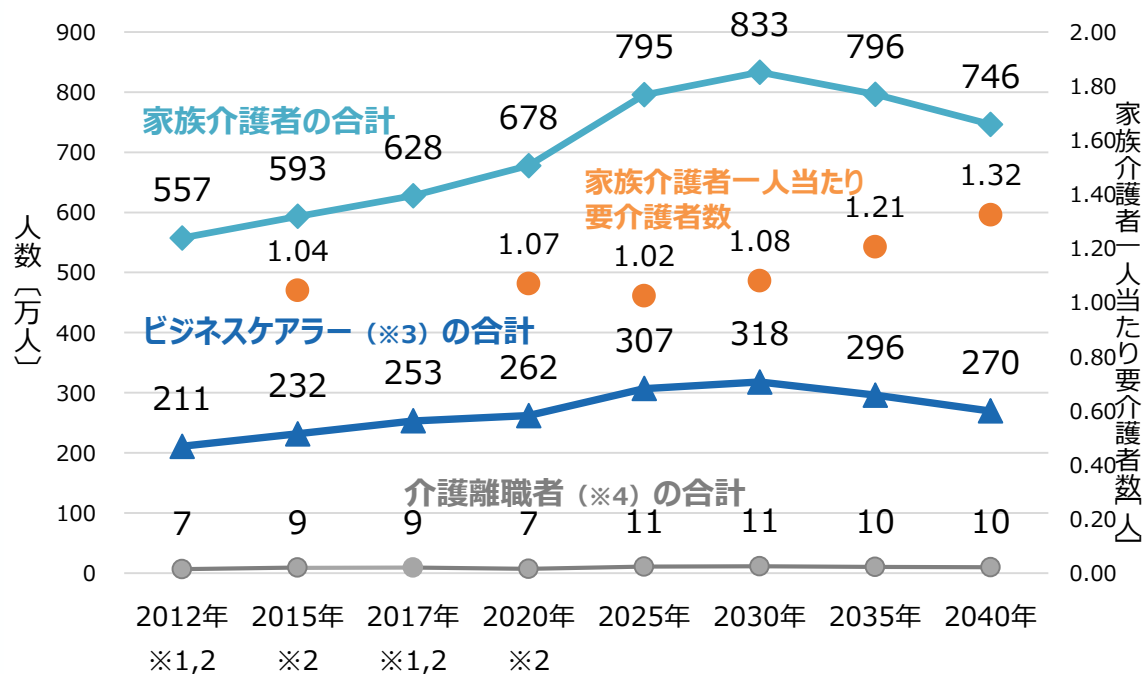
(2) PHRを活用した新たなサービスの創出

(3) 介護・認知症等の地域課題への対応

高齢化の進行に伴う家族介護者負担の増大

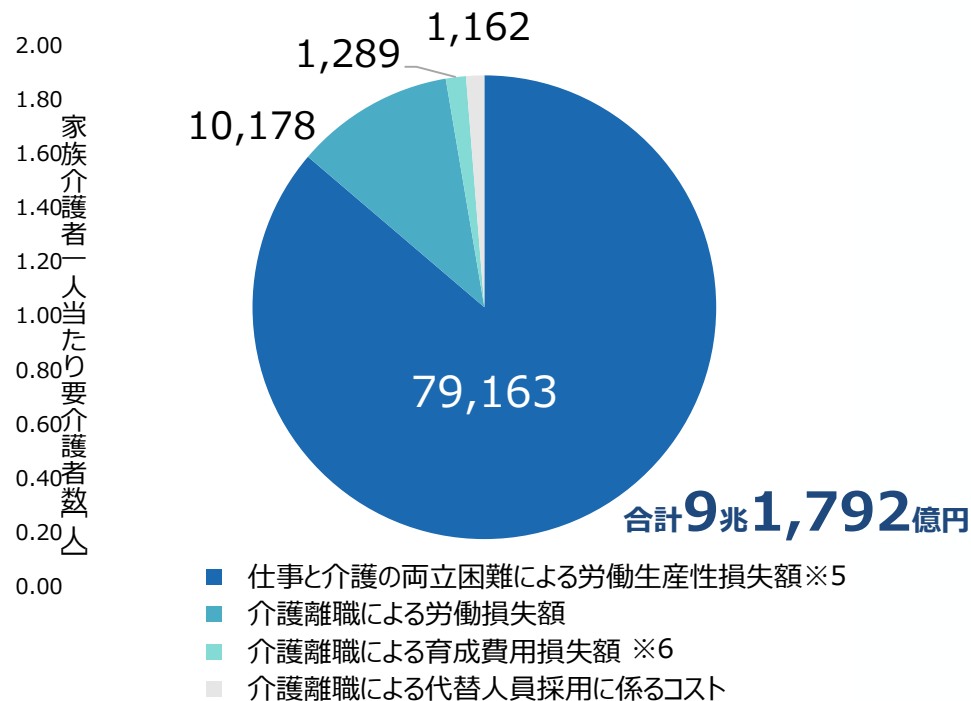
- 高齢化の進行に伴い、日本全体で仕事をしながら家族介護を行う者（ビジネスケアラーやワーキングケアラーと呼称）の数が増加。介護離職者は毎年約10万人であり、家族介護者の数がピークに達する2030年には、家族介護者のうち約4割（約318万人）が仕事と介護の両立が必要となっていく。
- 仕事と介護の両立困難に起因する労働生産性低下等に伴う経済損失は2030年に約9.1兆円と試算され、介護両立困難が企業活動に対して与える影響は年々増す見込み。

仕事と介護の両立に関連する指標の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）中位推計」、総務省統計局「就業構造基本調査（平成24年、平成29年）」、厚生労働省「雇用動向調査（平成25年～令和3年）」、経済産業省「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会」（平成30年3月）
 ※1 2012年及び2017年の家族介護者・ビジネスケアラーの数は就業構造基本調査結果より ※2 2012～2020年の介護離職者数は雇用動向調査結果より ※3 就業構造基本調査における有業者のうち「仕事が主な者」を基に算出。有業者全体（仕事は従な者を含む）まで広げた場合には、2030年時点で438万人と推計される。今後、女性の社会進出や高齢者の雇用促進等に伴い、数値はさらに上振れする可能性もある。※4 介護離職者数の将来推計は、厚生労働省「雇用動向調査（平成29年～令和3年）」をもとに算出したものであり、将来的な施策効果等は加味していない。その他の推計値は、各調査における年齢階層別人数割合と将来推計人口の掛け合わせにより算出。

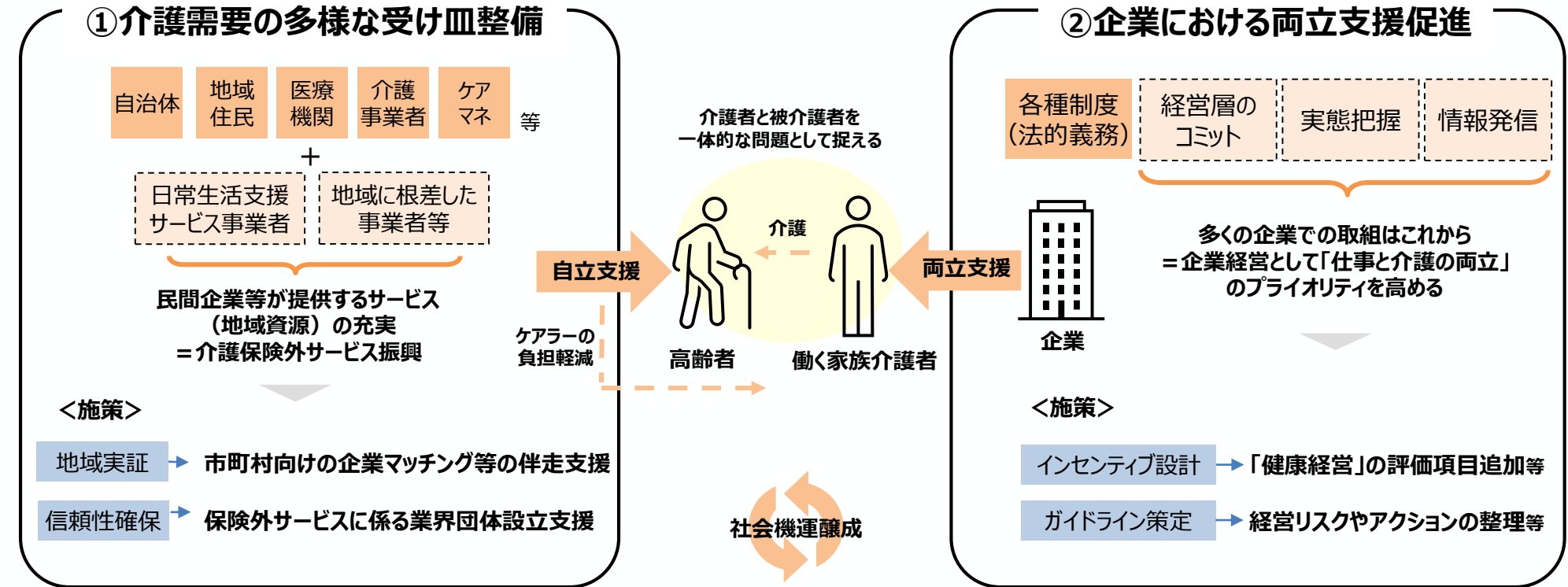
2030年における経済損失（億円）の推計



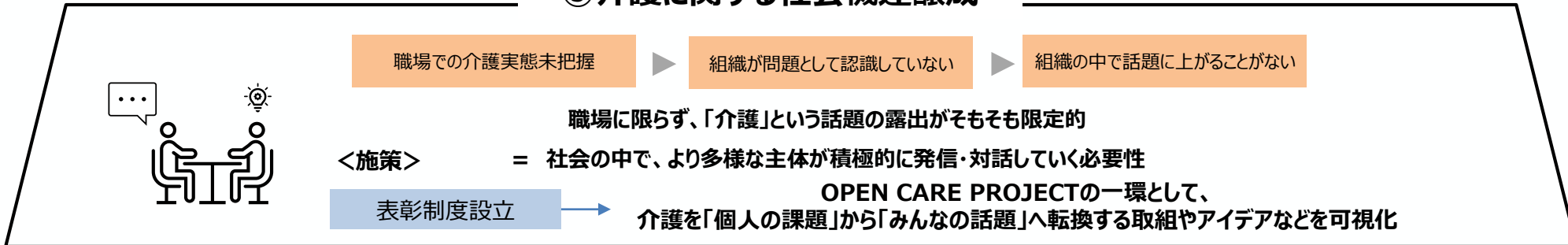
(出所) 経済産業省「2022年経済産業省企業活動基本調査速報（2021年度実績）調査結果の概要」、産労総合研究所「教育研修費の実態調査における2017～2021年の一人あたり研修費（5年平均）」、株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所「就職白書2020」より日本総研作成
 ※5 生産性損失は、経済産業省委託調査（日本総研）「介護をしながら働いている方に向けたWEBアンケート調査」（n=2,100）の結果を基に算出（=約27.5%） ※6 介護離職者の勤続年数は、大卒年齢である22歳から、雇用動向調査において最も人数が多い55～59歳階層の中央となる57歳まで勤続した場合の年数（=35年）と仮定。

経済産業省における介護分野の施策について

- 経済産業省としては、①介護需要の新たな受け皿整備（介護保険外サービスの振興）、②企業における両立支援の充実、③介護に関する社会機運醸成を推進。



③ 介護に関する社会機運醸成



ヘルスケア産業課の取り組み一覧

健康経営ポータルサイト
「ACTION！健康経営」
(健康経営)



<https://kenko-keiei.jp/>

入会はこちら
「PHRサービス事業協会」
(PHR)



<https://phr-s.org>

海外市場の情報を集約
「ヘルスケア国際展開
ウェブサイト」
(国際展開)



<https://healthcare-international.meti.go.jp/>

ベンチャー相談窓口
「Innohub」
(ベンチャー支援)



<https://healthcare-innohub.go.jp/>

介護を「個人の課題」から
「みんなの話題」へ
「OPEN CARE PROJECT」
(介護)



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/opencareproject/index.html

認知症予防に関する民間
サービスの開発・展開にあ
たっての提言
(認知症)



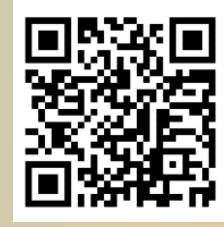
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/pdf/2022_002_05_00.pdf

認知症当事者との共生
「オレンジノベーション
プロジェクト」
(認知症)



<https://www.dementia-pr.com/>

予防・健康づくりに関する
医学会による指針
(エビデンス)



<https://healthcare-service.amed.go.jp/>

PFS/SIB関連情報を集約
「ヘルスケア分野における成果連動型
民間委託契約方式 (PFS/SIB)」
(地域産業)



https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/seikarenndougataminnkannitakukeyakuhoushiki.html